

JBS、U B E 三菱セメントのグローバル IT ガバナンス強化を支援

— 展開後の運用体制確立まで見据えた、時差を前提とする IT 基盤づくり —

日本ビジネスシステムズ株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：牧田幸弘、以下「JBS」、証券コード：5036）は、U B E 三菱セメント株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：平野和人、以下「M U C C」）におけるグローバル IT 基盤の構築・展開を通じて、海外拠点を含む IT ガバナンスの強化と、展開後の運用までを見据えた仕組みづくりを支援しました。JBS は、IT 基盤を構築して終わりではなく、展開後もお客さまが安心して利用できる状態の実現に向け、運用の定着までを含めた伴走支援を行っています。

本プロジェクトは、数ある海外拠点の中でも事業への影響が大きい米国拠点からスタートし、初期段階で想定すべき考慮点を洗い出すことを目的に、あえて難易度の高い拠点を先行対象として取り組みました。そこで得られた知見を、展開手順や判断の枠組みとして整理・テンプレート化。共通方針と拠点固有の調整点を切り分けることで、後続拠点へ横展開できる仕組みを構築しました。

さらに、環境や文化の違いによる認識の齟齬を防ぐため、推進設計の段階で想定される検討ポイントを整理したうえで、重要な局面では現地確認と密な対話を重ね、関係者との合意形成を図りながらプロジェクトを推進しました。こうした取り組みにより、すでに複数社への展開を完了し、現在は安定した運用を実現しております。

<JBS の支援内容>

- ・ 国内基準のインフラ／セキュリティポリシーを海外へ展開し、ガバナンスを強化
- ・ 事業影響の大きい米国拠点から着手し、初期段階で主要な設計上の論点を整理・明確化
- ・ 共通方針と拠点固有の調整点を切り分け、後続拠点へ横展開可能な展開モデルを構築
- ・ 現地業務時間にあわせ、日本と同水準のグローバルサービスデスクを提供し、運用定着から安定運用までを実現

【なぜ今 IT ガバナンスが重要か？】

2022年4月、三菱マテリアル株式会社および U B E 株式会社のセメント事業と関連事業を統合し、M U C C が新会社として営業を開始。グローバル事業を推進するため、新会社の体制に合わせたインフラ基盤や IT ガバナンスの再構築が求められていました。

また、M U C C は北米・アジア・オセアニアの3地区に合計9社の海外拠点（現地法人）を展開しています。ビジネス拠点が複数地域に広がる中、国内外で IT 環境や運用ルール、セキュリティポリシーが異なる状態は、セキュリティ対策や監査・コンプライアンス対応に差異が生じるほか、重複運用による非効率が発生し、グループ全体の IT 統制や経営リスクの観点でも課題です。

こうした背景により、M U C C は新会社のスタートという節目を好機と捉え、国内で整備された基準を基盤に、早期に国内外拠点を含めた IT ガバナンス（ポリシー・運用）を強化する方針を決定。

IT ガバナンス強化は「セキュリティ」と「シナジー」の 2 軸を柱として、国内で確立したインフラ構成およびセキュリティポリシーを基準に、JBS が海外拠点への展開と運用の仕組みづくりまで支援しました。

【グローバル展開の推進力を高めた JBS の戦略と支援内容】

海外拠点を含む IT ガバナンスの強化は、拠点ごとに異なる前提条件や業務運用を踏まえながら、関係者間の合意形成と展開後の運用定着が大きなハードルとなります。国・地域ごとの法規制や言語・文化、商習慣の違いがある中で、本社主導の標準化を一方向的に進めることは難しく、プロジェクトは慎重な進め方が求められました。

この難題に対して JBS が採用したのは、効率性を重視したリモートでのコミュニケーションを基本としつつ、重要な局面では現地へ赴き、関係者と直接対話し推進するアプローチでした。節目ごとの現地への密な確認を通じて、拠点ごとの前提や運用実態を把握したうえで論点を整理し、合意形成を前に進めることで、手戻りを抑えながらプロジェクトを推進。その結果、共通方針の標準化と拠点固有要件の調整を両立し、展開を効率的に進めました。

一般的には小規模拠点から段階的に展開するケースが多い中、本プロジェクト海外展開の第一弾として着手したのは、事業への影響が大きい M U C C グループの現地法人である米国の大型拠点です。初期段階で主要な論点を洗い出し、その後の拠点導入に活かすことを目的に、あえて難易度の高い拠点から先行して取り組みました。初期フェーズで得られた知見は、展開手順や判断基準として整理・テンプレート化。共通方針として守るべき点と、拠点固有の事情に応じて調整が必要な点を切り分けることで、その後の拠点展開を効率的に進めるとともに、再現性の高い展開モデルの確立につなげています。

また、展開後の定着化を見据え、運用体制の構築も欠かせない重要なポイントでした。日本本社と各地域の海外拠点との間には時差があり、これはテクノロジーだけでは解消できない運用面での制約です。こうした認識のもと、JBS は、自社のリモートサービスデスクを M U C C 向けにカスタマイズした「グローバルサービスデスク」を構築。JBS のシンガポール拠点から、時差を考慮の上、各地域の業務時間に対応したサポートを提供し、グローバル環境においても日本と同水準のサポート・品質で運用定着を支援。日々の業務を通じてナレッジの蓄積と対応力の向上を図り、継続的に改善できる運用基盤を整備しました。

【今後の展望】

JBS は、JBS グループと海外拠点の連携により、クラウドを軸としたグローバル IT の企画・設計から導入・運用までを一気通貫で提供し、世界で活躍する日系グローバル企業を支援します。本社と海外拠点の双方に寄り添いながら、確かな伴走力と横断展開可能な再現性を強みに、企業のビジネスの変革と海外事業の持続的成長を支えてまいります。

詳しくはこちらをご覧ください。

参考：[グローバルでの IT ガバナンス強化事例 U B E 三菱セメント株式会社 | JBS 日本ビジネスシステムズ株式会社](#)

【日本ビジネスシステムズ株式会社（JBS）について】

■会社概要

代表者：代表取締役社長 牧田 幸弘

設立：1990年10月4日

社員数（連結）：2,839（2025年9月30日現在）

URL：<https://www.jbs.co.jp>

■事業概要：

「優れたテクノロジーを、親しみやすく」を Mission とし、マイクロソフトをはじめとするクラウドソリューションに強みを持つ JBS は、コンサルティングからソリューション導入・運用・利活用に至る一連のご支援を通じて、お客さまのクラウド活用力向上と社会のデジタル変革に貢献します。

- 日本マイクロソフトが選出する「マイクロソフト ジャパン パートナー オブ ザ イヤー」を 2013 年より連続受賞（2025 年は「Dynamics 365 Service」「Low Code Application Development」「Converged Communication」の 3 部門）
- マイクロソフト ソリューション パートナー認定（6 カテゴリー＋コンプリートバッジ保有）

※記載された会社名およびロゴ、製品名などは該当する各社の登録商標または商標です。

※本リリースのすべての内容は、作成日時点でのものであり、予告なく変更される場合があります。また、様々な事由・背景により、一部または全部が変更、キャンセル、実現困難となる場合があります。予めご了承ください。

■プレスリリースに関するお問い合わせ

日本ビジネスシステムズ株式会社 広報室 三上

E-mail: CorporateCommunications@jbs.com / TEL: 03-6772-4000